

神奈川異グ連の活動状況を伝える機関紙 <第47号>

かながわ異グ連ニュース

発行：神奈川県異業種グループ連絡会議 理事(事務局長) 芝 忠
 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター5F
 TEL045-633-5142 FAX045-633-5194
 Email: zan25564@nifty.com <http://www.kanagawa-iguren.com>

宇宙部品産業の調査活動開始

芝理事

このところ「まんてんプロジェクト」が改めて注目を集めている。国の関東経済産業局(企画課担当)が本年度調査事業として「宇宙機器産業」を取り上げる。昨年度は「光産業」分野で、312頁の報告書が刊行されている。調査事業は局からの委託先として「(財)広域関東圏産業活性化センター(GIAC)」が行い、さらに具体的な調査は「三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)」が行う。調査委員長は東大の中須賀真一教授。委員には、まんてん全国会議に参加した経験のある地域 -- 茨城・栃木・長野(諏訪)・静岡(浜松)のグループ関係者が多数連ねている。またJAXA((独)宇宙航空研究開発機構)の石塚産学連携部長、(社)航空宇宙工業会の堀井技術部長、まんてんプロジェクトから山内社長と私が委嘱された。

調査の目的として「宇宙機器産業に参入し自らの力で新たな取引先を獲得できるような企業を多数輩出する流れを促すために、進出のための要件や効果、課題等を明らかにし、中小製造業の競争力の強化や地域産業振興に資する道筋を示すこと」と掲げている。すでにヒアリング調査対象として委員企業のほか20社の企業名が候補として挙がっている。

報告書の提言方向としては、我々が考えている「航空宇宙業界では一定の技術力や品質保証態勢がなければ駄目」というような事をバックに中小製造業の振興、ということになりそう。

第2回まんてん全国会議に出席した同局地域政策課長は、「多摩地域の振興だけでなく、“京浜”地域を考える」と言っており、宇宙部品産業振興と重なる動きとなるだろう。一方、この調査とは別に、異グ連が新規受託事業として行う予定の調査事業がある。私の勤務先でもある関東学院大学が5年計画で文部科学省の補助事業として行う「グローバル化の進展と地域産業基盤の活性化に関する研究」は3つのプロジェクトに分かれており、①自動車部品産業の国際競争力と地域産業基盤に関する研究②神奈川県産業基盤の国際競争力と地域イノベーションに関する研究③グローバル化に伴う経済システムの変容と地域産業の対応に関する研究である。このうち第2プロジェクトの「研究開発型企業育成プロジェクト」研究が異グ連で担当することとなった。具体的にはまんてんプロジェクトが実施している「技術力向上」活動を「調査とコンサルティング」として位置づけ、具体的に「向上」した企業数を成果として捉えようとするもの。一般に大学の調査研究事業の成果物は報告書や論文・著書等になるが、我々のプロジェクトでは具体的な企業数として表せることをもくろんでおり、社会的効果は大きい。異グ連の委託事業の調査員としては①まんてんプロジェクトメンバー②異グ連事務局スタッフ③関東学院大・横浜国大の研究者を委嘱する予定なので、異グ連活動の人的費用も多少捻出される見込みである。5年間継続なので異グ連にとってもまんてんプロジェクトにとっても極めて重要な事業活動となる。なお県は、産業活性化課が第1プロジェクト、工業振興課が第2プロジェクトに関わる予定で、全体を括ったアンケート調査はアイリス(横浜・神奈川情報センター)に委託する予定なので、横浜市の協力も得て、県・市協調調査となる見込みである。

産学官交流サロンのコーナー

第15回川崎サロン開催案内

事務局

安心安全の根幹である金属疲労の測定装置では、オンリーワン企業「(株)マエダ」社長より金属疲労について、一般にも解りやすくお話しいただきます。

「(株)マエダの経営戦略と『金属疲労測定装置』の開発」

株式会社代表取締役 前田東吉氏

日 時:8月31日(木)18:00~20:15

場 所:かながわサイエンスパーク(KSP)内

株式会社ケイエスピー西棟7階703会議室

(川崎市高津区坂戸3-2-1、044-819-2001代)

参加費:1,000円(ビールとおつまみ付)

連 絡:045-633-5142 芝、渡部

第17回横浜サロン開催案内

事務局

メディアを利用した地域コミュニティの活性化が盛んです。今回2名の方に実例を紹介いただきます。

「ポートサイドステーション」桜美林大学 和田昌樹氏

“市民メディア全国交流集会”実行委員長

「BBかわさき」川異研 小林健一氏

BBかわさきは川崎市の委嘱で川異研が運営しているインターネットビデオ放送局。

日 時:9月21日(木)18:00~20:00

場 所:関内ヘリオスビル2F会議室(中区元浜町3-21-2)

参加費:1,000円(ビールとおつまみ付)

連 絡:045-633-5142 芝、池谷、杉本

第3回西湘サロン(7/10)報告と第4回のご案内

島津俊之BC

第3回は33名の参加があり、活発な意見交換が行われました。メインスピーカーは、「株式会社 しいの食品」代表取締役 椎野雅之氏で、同社の経営理念・方針に言及した後、主力商品である「カツオの酒盗」のエキスで、うまみ調味料を開発するなど、新分野への挑戦についての報告があった。また社長自身が会長をしている西湘異業種交流会の活動の一つとして、地元高校と雇用情報の交換だけでなく、企業人として、生徒の進路相談にも応じているとの披露があった。

次回(第4回)は、9月11日(月)18:00~20:00、場 所:あいおい損保小田原支社(瀬戸ビル)3F会議室

会 費:1,000円

連 絡:045-633-5142 芝、島津俊之、吉池

第15回よこすかサロン報告と第16回のご案内

八幡敬和理事

第15回は昭和精工(株)顧問・木田吉治様に、缶ビール等のプルトップ金型の研究開発事例をお話いただきました。半世紀以上プレス金型メーカーとして常に創造的な新製品と新技術を追求し、経営理念の「精密塑性加工ツールの総合メーカーとして、世界に認められる企業となり、技術で社会に貢献する」を文字通り果たしておられる昭和精工(株)の歩みを仔細に伺うことができました。

特に無借金経営を続けておられる姿に一同感服、つめの垢を煎じて飲みたい方から溜息続出で、限られた時間では真髓をキャッチするには到らなかった様子である。

次回は、地域経済の活性化と雇用機会の創出を目的とする地域再生計画、及び三浦市バイオマスタウン構想実現のため、先月設立されたばかりのホットな企業「**三浦地域資源ユース株式会社**」の千葉総務部長にスピーカーをお願いする予定です。

日時：9月20日18:00~20:00、場所：神奈川新聞社横須賀支社5F会議室
会費：1,000円 連絡：八幡045-633-5142、鶴野046-836-6785

**おなじみ尾上町サロン
(通称ワンコイン)**

地道に続いていますよ！
連絡は特こいりません。プ
ラッとお出てください！

日時：毎月第一・三金曜日
17:30~ 19:30

(8月18日はお盆休です！)

(9月1日、15日開催予定)

場所：異グ連事務所

神奈川中小企業センター5F

会費：ワンコイン(500円)

問合せ：芝、八幡、島津、鈴木

神奈川中小企業センター・コンソーシアム事業「見学会」に参加して！

見学会報告**中小企業の実験室「神奈川県産業技術センター」**

C&Sグループ 吉池正樹BC

一台何千万円もする各種の分析装置や試験機器を備え、しかもその道の優秀な専門家を擁した実験室が自社にあったら、技術開発や製品開発がもっと簡単に、早く、良いものが実現できると考えている中小企業の経営者が多いのではないだろうか。

神奈川県産業技術センターは、そんな思いを実現する中小企業の共同実験室である。かつての神奈川県産業技術総合研究所が、平成18年4月に改称されたところだといえば、思い当たる人は多いと思う。当センターでは、安い手数料及び使用料で製品・材料の分析・試験・測定・加工など大抵なことが出来る。中小企業ではなかなか持ち難い、走査電子顕微鏡、透過型電子顕微鏡、イオンクロマトグラフ分析装置などをはじめ、引張試験機、硬さ試験機、恒温恒湿槽、電流電圧測定器など一般的なものまでそろえ、技術相談も受けている。最近、欧州のWEE&RのHS指令に伴い、有害物質規制への対応が求められ、取引先から化学物質の濃度把握や、不使用の証明が求められようになってきたが、これらについてもほぼ対応できる。

ところで、元気な中小企業の多くは、他社からは簡単に真似られない技術力を持っているが、不足している経営資源を補足するために、このような公的機関を多くに利用している。また、このような機関で測定、分析などをしたデータは、自社製品の性能などを提示するのに、信頼が得られ、一般的には信用が得にくい中小企業にとっては、大きなメリットある。

先日「技術開発のパートナー」と標榜している当センターの見学会に参加し、ここを上手に利用することも、経営者の才覚の一つだと言う事を再認識してきた。そこで、ここの技術相談窓口を下記に記載したので、多くに利用されたい。同時に手数料、使用料の減免についても記載したので参考とされたい。

神奈川県産業技術センター 神奈川県海老名市下和泉705-1 相談専用電話046(236)1510

手数料及び使用料の減免措置

1. 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を受けた企業：5割の減免
2. 神奈川県「創造的新技术研究開発計画」の認定を受けた企業：5割の減免
3. 神奈川県「かながわスタンダード」として認定された企業：7割の減免

「東京商工会議所主催 eco 検定」のお知らせ

栗山豪八異グ連会員提供

テキスト：東京商工会議所編著「eco 検定公式テキスト」2500円+税(一般書店で入手可能)

第1回検定試験：2006年10月15日、申し込み締め切り：9月1日(金)、受験料：5250円

申し込み法：東京商工会議所検定センター TEL:03-3989-0777 <http://www.kentei.org/>

助成金情報**平成19年度・内藤泰春科学技術振興財団助成金募集のお知らせ**

千田JASPA社長提供

1. 調査、研究開発助成金：独創的研究開発の助成金で200万円まで、応募締め切りは本年11月10日まで
2. 国際交流助成金：国際研究集会の開催or参加費用を50万円を限度、応募締め切りは本年11月10日まで
3. 内藤泰春記念賞：応募締め切りは本年9月29日まで
科学技術の研究開発に優れた業績を上げた企業及び技術者、研究者に対し表彰状と副賞30万円を贈呈する。

候補者は原則として推薦による。

問合せ：JASPA 千田まで。千田は推薦人なので推薦を希望する場合は連絡してください。

詳細は財団HP：<http://www.naito-zaidan.or.jp/index.html>

かながわ異グ連の会員グループやプロジェクトの状況

第66回日韓ビジネス協議会（7/25）報告

高橋導徳BC

- 1、企業紹介：(1)韓国を初め海外旅行業／世一トラベル・・・所長 岩沢清和氏、宣 順任氏
9月27日からの神奈川県一京畿道との国際異業種交流及びシンポジウム・視察旅行を担当していただく。
(2)ヴェント事業協同組合の紹介・・・海外事業部 屋代眞雄氏
異業種協同組合で1994年に設立、活動区域は全国都道府県、出資金1口1万円、組合費は毎月千円である。
(3)友情新聞社紹介（在日韓国人向け）・・・記者 末廣 信氏
毎月3万部発行、和合と民族統一、日本とアジアの共生・共栄で世界平和を祈願。
- 2、講演：「日韓中小企業との連携事業集団「EMS-R2」について」・・・(株)スリーテック代表取締役 久野啓一氏
高度な技術を有する日韓の中小企業等の連携・相互補完により、新市場創出・製品・サービスの高付加価値化を目指そうとする取り組みを支援する。従来のEMS事業（Electronics Manufacturing Service）とは異なり、日韓の中小製造・開発企業の集結による新しいスタイルの製品開発・製造モデルグループとしている。
キーワードは、「物づくり」「WEB」「海外連携」である。

次回（第67回）日韓ビジネス協議会は8月24日（火）恒例の工場見学および暑気払会を開催致します。

連絡：日韓ビジネス協議会・事務局 高橋導徳 045-311-0094 mtakahas@th3.so-net.ne.jp

まんでんプロジェクト最近の話題

千田BC

- (1) 経済産業省が公募した18年度中小企業新事業活動支援補助金（中小企業戦略的IT化促進事業）に、JASPAが応募した「まんでんEDIプロジェクト」が採択された。プロジェクト総額は約1700万円。共同受発注とトレーサビリティをIT化するためのビジネス要件と、技術要件（EDI、電子タグ）の調査研究を行うプロジェクト。研究結果は来年度からのソフトウェア構築につなげる計画である。既存の大手企業の各社ごとに異なるEDIシステムに共通に対応でき、中小企業が簡単に使える共同受注、共同設計、共同製造、品質保証のネット作りを目指す最初の研究として認められた。
- (2) JAXAと東京都から、中小企業が航空宇宙産業に参加するための政策作りについてヒアリングを受けた。第三次科学技術基本計画の初年度に当たり、技術や産業のイノベーションを実現できる有力分野として、航空宇宙分野を重視しており、中小企業の参加が必須と見て検討している。
- (3) 早稲田大学は理工学部の学部再編成により、今年度から新たに機械科学・航空学科が新設された。これを受けて航空機及び宇宙開発に関するプロジェクトを広く検討中であるが、まんでんプロジェクトとの連携による新しいプロジェクトについて検討会を開催した。

三浦海洋深層水を楽しむ会

八幡敬和理事

伊豆大島で開催された第3回全国海洋深層水フォーラムに出席した会員から報告があり、全国各地の現状から学ぶべき点を指摘しあった。

当会と三浦海洋深層水利用研究協議会の一本化が提案され、近々その方向づけが進められる事になった。また本年度から始まった三浦ブランド商品に、当会関係では豆乳プリンと塩辛等が、応募することになった。

随筆

まあるくあるく

C&S会長 村上嘉男

横浜駅西口を出てダイヤモンド地下街へ降りる階段の正面に、当地下街のキャッチフレーズを掲げたポスターが目に入る。「まあるくあるく」その横に女性のイラストと小さく「やっば横浜西口じゃん」と横浜的なフレーズで表現されている。

このポスターのライターは次男の幼馴染のK君である。小さい時は目立つ存在ではなかったが、この道に入ってからどんどん頭角を現し、現在私鉄系のエージェン트에所属し、大手電機メーカーH社の広告を手がけ、最近新聞社の広告のコンクールで1位と2位を獲得し、今やこの分野では第一人者となっているようだ。我々のような年配者がこの意味を考えるとしたら、「地下街のいろんな店をあっちこっちのぞき回りながら気に入ったものを買ってほしい」と言うことか。

昨年ヨーロッパに行き、オーストリアとドイツの国境をバスで越えたが、ユーロの中の数カ国が協定を結び、国境の分離帯がなく、日本の県境と同様の標識が道路の横に有るだけで、自由に往来できるようになっている。これこそ地球規模での「まあるくあるく」ことが出来る状態であるが、前提となるのは国同士紛争がない平和な関係であってこそ出来ることである。

振りかえってわが国の場合、北東アジアの国々は隙あらば、我国の領土や資源等に手を出し、なし崩しに取り込もうと虎視眈々と狙っており、油断も隙もない状態である。地球全域を「まあるくあるく」ことが出来るのはいつの日か、当面は国内だけでも安心して歩けるように維持したいものだ。

大手電機メーカーでの40年間の家電営業経験から、激変を繰り返した家電流通事情について寄稿いただきました。

寄稿

家電業界に見る流通構造の変化 その(2)

C&Sグループ三神BC

2005年7月の日経MJによる家電量販店の売上10傑をみると、①ヤマダ電機、②ヨドバシカメラ、③コジマ電機、④ビックカメラ、⑤エディオン、⑥ベスト電器、⑦ギガスケーズデンキ、⑧上新電機、⑨ミドリ電化、⑩ラオックス、となっており、この中で15年前から同一経営で継続している企業は、ベスト電器、上新電機、のみである。この上位10社で全国家電売上の60%のシェアを取るといふ超大型家電量販店への集中化が進んでいる。さらに最近でも、エディオンにはデオデオ、エイデンの他にミドリ電化が加わり、石丸電気とも資本提携する動きが起きている。ギガスケーズデンキは八千代ムセン電機を吸収し、マツヤデンキはサトームセンをグループ化するなど、業界激変が続いている。

これら有力量販店の拡大競争の手段には、フランチャイズシステムによる店数拡大も多い(最新資料では、デオデオ538店、ベスト電器320店、マツヤデンキ140店等)。また、競争が厳しくなった中堅クラスの量販店の吸収合併も近年盛んに行われてきた。神奈川でも、ダイクマのヤマダ電機による吸収、最近ではワットマンがデンコードーに吸収された動きがあった。広域を対象とする超大型店の出店競争の中、小型地域店の撤退・廃業も多い。7万店以上もあった電器店も現在は5万店を割る状況となっている。今後も地域家電店に対する有力量販店側の吸収化、FC化競争は激しくなりそうである。

このような家電流通業界の激変はなぜ起きるのだろうか。家電商品は、今デジタル全盛期を迎えて、技術の発達、開発競争が活発で、一見好調な業界のように見えるが、実は商品ライフサイクルの短命化、それによる価格の下落は非常に激しく、メーカー、流通側双方とも「売れても儲からず」の状態が続いている。したがって流通側の小売販売店が生き残るためには、激しい価格競争に打ち勝って他に勝る販売力を拡大し、そのバイイングパワーによって、メーカーから他より有利な安い仕入条件を獲得することが基本戦略となる。

家電流通の世界は、価格競争(含むポイント競争)による粗利率の低下に加えて、商品説明や設置工事が必須なことによる人件費負担の重さ、この二つが経営課題となる業界特質を有しており、これをどのようにローコスト経営で効率化していくかを追求しながら、業界勢力の大再編時代へ向かっていくように思われる。

現在のところこの方向での攻めの積極的姿勢が目立つ大型量販店は「Y2K2B」と言われている。即ち、1社で1.3兆円の売上規模となったヤマダ電機をはじめ、ヨドバシカメラ、コジマ電機、ケーズ(ギガスケーズ)、ビックカメラの頭文字を指している。今後彼らが中心になって再編の動きが活発化すると予想される。

一方地域の小型電器店は、減ってはきたがまだ5万店弱と一定の勢力を残している。高齢化社会が進んでいる現在、電気工事能力のあるこれら「街の電気屋さん」は、電球取替えや家電品修理を小まめにしてくれる、高齢者を支える貴重な拠点として存在価値がある。家庭にまで入り込める点で量販店の追随を許さない特質を持っている。今後も大型量販店の販売競争の中、高齢者を中心対象とした地域CS度を売り物とする中小家電店は生き残れる筈だし、そのようなお手伝いを我々もしていきたい。

今後の家電販売でもう一つ注目しておくべきは、ネット通信販売の動向である。企業が個人に直接電子商取引した(B2C)総額自体は既に12兆円強と伸びてきているが、そのうち家電商品は、パソコン及び関連機器を中心にまだ数千億円程度の規模である。しかしデジタル商品をはじめ、急速にB2Cは伸びつつある。企業の規模を問わず、今後リアルな販売活動とネット販売活動の連動展開の強弱が新たな勢力図に影響してくるものと思われる。

今回は、筆者になじみ深い家電市場の流通構造変化の推移を考察してみたが、他の消費財分野の流通変化にも共通している点があると思う。流通に興味ある方の参考になれば幸甚と思う。 了

編集室

最新の知識や情報の習得に新聞(日経や一般紙)、行政の外郭団体等が主催する無料セミナーが有効である。毎年度首に多く開催されるが、今年は2度ほど連続して抽選で外れてしまい悔しい思いをした。以前は申し込み順が多かったが、最近抽選という主催者側に選択肢を残すようになって来ている。実際には、①過去の無断欠席、②年齢、③所属、④職種等を勘案するものと思われるが、有効性を向上させるためにやむを得ない措置と思う。

私も過去に、診断レポート作成や異グ連ニュース編集等でのめり込んでいると、開催時間を過ぎてしまい“しまった”という経験がある。最近は防止策にアラームをセットしながら仕事をするようにしている。(小野川)

ご投稿を歓迎いたします。かながわ異グ連事務局 tel、045-633-5142 fax、045-633-5194 芝、八幡、島津(龍)、杉本

(会報編集担当) mail onogawa@hkg.odn.ne.jp 小野川、相楽